

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 池田 章朗
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 池田 章朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (千円)	4,572,758	5,037,843	9,108,269
経常利益又は経常損失 () (千円)	30,811	187,557	81,856
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	81,197	74,783	399,511
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	43,954	90,296	364,557
純資産額 (千円)	5,378,590	5,039,837	5,057,987
総資産額 (千円)	9,067,931	9,439,517	8,832,042
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	13.43	12.33	66.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	53.4	57.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,026	425,385	560,730
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	220,205	360,152	206,627
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	235,701	177,430	325,556
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,287,508	1,617,751	1,359,674

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	9.48	11.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日）におけるわが国経済は、コロナ禍の終息に向けた動きが加速し、経済活動が正常化に向かう一方、物価高や世界的な金融引き締め政策の影響による経済の減速、円安の長期化等、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界では原材料費の高騰等に伴う様々な商品の値上げ拡大による影響が大きく、節約志向が一段と強まりました。一方、外食業界におきましては、行動制限も緩和され回復傾向ではありますが、原材料やエネルギー価格の上昇、労働力不足による人件費上昇等、依然として経営環境は厳しいものとなっています。

このような状況のもと、当社グループは、商品、レストラン、ショップを通して「おいしさと健康」をお客様に提供し、ファンを基盤にした経営、マーケティングの強化、商品の強みを生かした価値訴求のさらなる追求を行ってまいりました。

商品事業では、流通顧客の課題解決に向けた提案力強化の営業改革に取り組んだことに加え、前期に行った価格改定の効果により増収となりました。店舗事業では、顧客満足を追求した施策や新規出店効果により大幅な増収となり、当第2四半期連結累計期間の売上高は、グループ全体で50億37百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

利益面では、商品事業において原材料や資材価格等の高騰影響はあったものの、価格改定の効果や、利益構造改革により店舗事業が再黒字化を達成したこと等により営業利益は1億86百万円（前年同期は36百万円の損失）、経常利益は1億87百万円（前年同期は30百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（前年同期は81百万円の損失）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、前連結会計年度末より報告セグメントの変更を行っており、従来「食品事業」「レストラン事業」としていた報告セグメントの名称を「商品事業」「店舗事業」に変更しております。また、従来「食品事業」に含めていた「直販事業」は、変更後のセグメント区分において「店舗事業」に含めております。前年同期比較・分析については、変更後のセグメント区分に基づいております。

商品事業

・ドレッシングカテゴリー

収益基盤のドレッシングカテゴリーでは、発売から42年の主力商品「ピエトロドレッシング和風しょうゆ」が、2023年5月初めに累計出荷本数3億本を達成したことを記念し、これまでの感謝を込め、お客様の願いを叶える「ありがとうチャレンジ」企画や様々な感謝イベントを実施しました。さらに、「野菜嫌いをナオソ。」をスローガンに掲げた『100万人へおいしさを届けるプロジェクト』を発足し、「ピエトロドレッシング和風しょうゆ」の使い切りサイズのサンプリングを通じて、これまで商品をご存じなかったお客様とのコミュニケーションを図り、野菜嫌いの克服をお手伝いする活動を始動いたしました。

また、新商品として「ピエトロドレッシング黄金しょうが」（秋冬限定）やリニューアル商品として、主役の『ごま』にこだわった「ピエトロドレッシング焙煎香りごま」を発売しました。

以上の取り組みに加え、前期に行った価格改定の効果もあり、ドレッシングカテゴリーは前年同期を上回る販売額となりました。

・パスタカテゴリー

第2の柱であるパスタカテゴリーでは、ボトル入りパスタソース「おうちパスタシリーズ」4種の個食パックアソートセットやお試し2種セットを発売し、新たな需要拡大を図るとともに、ごま醤油ガーリック、ペペロンチーノ、バジルを中心に営業活動を強化し、量販店への配荷を拡大いたしました。

また、手軽で本格的なレトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」は“レストランの味をご家庭で”の強みを活かした提案やエリア広報、プロモーションの強化を行った結果、なす辛、絶望スパゲティが好調に推移いたしました。

プレミアムパスタ麺「AGNESI」は“ピエトロレストランで使用するプレミアムパスタ麺”として認知拡大を図ったことにより、家庭用、業務用ともに前年同期を大きく上回る販売額となりました。

しかしながら、新型コロナウイルス自宅療養者向け商品供給の反動が影響し、パスタカテゴリー全体での販売額は前年同期を下回る結果となりました。

・冷凍商品カテゴリー

成長事業である冷凍商品カテゴリーでは、シェフ自らが開発に携わり、レストランクオリティの味が家庭で簡単に楽しめる点を強みとし、冷凍パスタを中心にピザ、ドリア、グラタンなどの拡販強化を行ってまいりました。また“できたての美味しさ”を追求したプレミアム冷凍商品として、新たに開発した「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ お肉好きのあなたのためのボロネーゼ」をはじめ、冷凍グラタンや冷凍ピザ等のリニューアル商品を発売し、配荷の拡大に繋がりました。

特に量販店向けの「洋麺屋ピエトロシリーズ（冷凍パスタ）」が好調に推移し、前年同期の販売額を上回りました。

・スープカテゴリー

素材や調理法にこだわった「PIETRO A DAY」ブランドとして育成中のスープカテゴリーは、通信販売をはじめ、店舗事業セグメントでもある直販店、レストラン店頭物販商品として、販売を順調に伸ばしました。特に夏季は冷たく冷やして食べられる「国産じゃがいものヴィシソワーズ-生クリーム仕立て-」や「北海道産ピュアホワイトの白いコーンポタージュ」等が好調に推移いたしました。9月に数量・期間限定商品「小さい秋のSOUP マッシュルームとパルミジャーノのポタージュ」を発売する等、定番商品の他、季節・地域限定商品も取り揃えており、豊富なラインナップで選ぶ楽しさもご好評をいただいています。

・その他カテゴリー

フライドオニオン「PATFUTTE（パットフット）」シリーズは、レストランのテーブルに常備して自由にお試しいただける“テーブルマーケティング”により、レストラン店頭物販で好調が続く実績を基に量販店向けの配荷拡大に取り組んだ結果、流通商品としても順調に販売額を伸ばしました。

さらに通信販売では、自社ECサイトを、よりお客様が魅力的に感じていただけるようリニューアルを行うとともに、大手ECモールへの新規出店等も積極的に行い、特に冷凍商品・スープの両カテゴリーを中心にEC販売の強化を行ってまいりました。

利益面では、主原料価格の高騰の影響があったものの、価格改定の効果や製造原価低減に努めた結果、セグメント売上高は30億72百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は8億80百万円（前年同期比6.9%増）の増収増益となりました。

店舗事業

・レストラン店舗

レストラン店舗では、味、雰囲気、サービスの総合点を磨き、顧客満足度向上を図ってまいりました。おいしさをさらに追求した高付加価値メニューや季節のフルーツを贅沢に使用したデザートを提供、ディナーメニューの強化、より質の高いサービスを追求するためのスタッフ研修のさらなる強化等の施策を行ったことにより、既存店の顧客単価、来客数ともに上昇いたしました。さらに、8月から9月にかけて期間限定で、人気メニューでもある「絶望スパゲティ」に最辛バージョンが登場する『絶望まつり』を開催し、辛いもの好きのお客様に楽しんでいただくと同時に、「洋麺屋ピエトロ」レトルトソースの販売拡大に繋がりました。物販強化策としては、テイクアウトメニューの拡充、デリバリーへの対応、レストランでのテーブルマーケティング等に引き続き取り組んでまいりました。また商品事業とのシナジーが期待できる未出店エリアへの出店を積極的に行いました。これらの結果、レストラン店舗の販売額は前年同期を大きく上回りました。

・直販店舗

スーパーカテゴリーでもあるPIETRO A DAY ブランド等の直販店舗では、スープの試食や、カフェメニューを通じて、商品の美味しさをお客様に直接伝えるマーケティングや期間限定のPOP UP 店舗の出店も継続的に行いました。また季節やイベントに応じたギフト提案を行う等、認知拡大を図ったことにより、流通やオンラインでの販売にも繋げることができました。

また、当社の全商品シリーズが揃う初のオフィシャルショップを名古屋に新規出店いたしました。より商品の魅力や価値が伝わるような商品ディスプレイの強化を図り、お客様に手にとっていただきやすい売り場づくりを行ってまいりました。

店舗の新規出店につきましては以下のとおりです。

出店時期	店舗名
2023年 4月	ピエトロ イオンモール新潟南店
2023年 4月	ピエトロ イオンモール札幌発寒店
2023年 5月	ピエトロ 東京ドームシティ ラクーア店
2023年 6月	PIETRO MIOMIO 福岡大名ガーデンシティ店
2023年 8月	ピエトロ OFFICIAL STORE 名古屋ラシック店

利益面におきましては、レストラン店舗の売上が好調だったことに加え、原材料や諸費用の価格上昇に伴うメニューの見直しや価格改定の効果、人員配置の効率化等に取り組んでまいりました。

以上の結果、セグメント売上高は18億83百万円（前年同期比26.5%増）、セグメント利益は34百万円（前年同期は87百万円の損失）と増収増益となり、再黒字化を達成いたしました。

その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸等）事業におきましては、セグメント売上高は82百万円（前年同期比3.0%増）セグメント利益は36百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2 四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6 億7 百万円増加し94億39百万円となりました。これは主に現金及び預金が2 億27百万円、売掛金が2 億41百万円、有形固定資産が1 億20百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6 億25百万円増加し43億99百万円となりました。これは短期借入金4 億円、買掛金が1 億6 百万円、未払法人税等が94百万円、未払金が70百万円それぞれ増加する一方、長期借入金（1年内含む）が53百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し50億39百万円となりました。これは譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分35百万円並びに為替換算調整勘定が12百万円増加した一方、前期決算の剰余金の配当1 億45百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益74百万円の計上によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2 四半期 連結累計期間	当第2 四半期 連結累計期間	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	425	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	220	360	139
財務活動によるキャッシュ・フロー	235	177	413
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	15	29
現金及び現金同等物の増減額	3	258	261
現金及び現金同等物の期末残高	1,287	1,617	330

営業活動によるキャッシュ・フローは、4 億25百万円の収入（前年同期は4 億7 百万円の収入）となりました。税金等調整前四半期純利益が1 億79百万円であり、減価償却費2 億15百万円の計上があったことと、売上債権が2 億40百万円、仕入債務が1 億5 百万円、未払金が1 億2 百万円増加したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億60百万円の支出（前年同期は2億20百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出3億31百万円、長期前払費用の取得による支出26百万円がそれぞれあったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億77百万円の収入（前年同期は2億35百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出53百万円、配当金の支払額1億45百万円がそれぞれあった一方、短期借入金の純増減額が4億円増加したこと等によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16億17百万円となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は48百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230		

(注) 市場区分の再選択により、2023年10月20日付で東京証券取引所 プライム市場から変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		6,257,230		1,042,389		1,084,912

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社M・LYNX	福岡市西区西の丘1丁目3番3号	1,475	24.25
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川1丁目23番1号	1,060	17.43
西川 啓子	福岡市西区	239	3.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	180	2.96
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	132	2.18
ビエトロ取引先持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	100	1.64
ビエトロ従業員持株会	福岡市中央区天神3丁目4番5号	96	1.57
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	66	1.08
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	63	1.03
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	48	0.80
計	-	3,461	56.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 176,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,078,400	60,784	-
単元未満株式	普通株式 2,730	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,257,230	-	-
総株主の議決権	-	60,784	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	176,100	-	176,100	2.81
計		176,100	-	176,100	2.81

(注)自己株式は、2023年8月9日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分により、20,463株減少しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313,810	1,541,106
預け金	45,864	76,645
売掛金	1,323,877	1,565,341
商品及び製品	166,059	183,899
仕掛品	12,638	20,427
原材料及び貯蔵品	140,360	148,937
その他	137,525	105,095
貸倒引当金	19	35
流動資産合計	3,140,117	3,641,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,228,029	2,388,540
土地	1,979,201	1,979,201
その他(純額)	680,381	640,221
有形固定資産合計	4,887,612	5,007,963
無形固定資産	88,321	69,129
投資その他の資産		
敷金及び保証金	413,190	422,512
保険積立金	82,188	82,188
その他	240,004	235,637
貸倒引当金	19,392	19,332
投資その他の資産合計	715,991	721,006
固定資産合計	5,691,925	5,798,099
資産合計	8,832,042	9,439,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	530,489	637,049
短期借入金	1,350,000	1,750,000
1年内返済予定の長期借入金	113,333	126,667
未払金	506,451	576,768
未払法人税等	20,530	115,415
契約負債	48,337	31,045
賞与引当金	70,456	74,481
その他	373,106	353,613
流動負債合計	3,012,703	3,665,040
固定負債		
長期借入金	143,334	76,667
リース債務	80,462	69,440
長期末払金	156,925	156,925
退職給付に係る負債	163,457	169,028
資産除去債務	113,639	152,028
その他	103,532	110,550
固定負債合計	761,351	734,639
負債合計	3,774,055	4,399,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,078,422	1,080,366
利益剰余金	3,238,885	3,168,215
自己株式	336,898	301,845
株主資本合計	5,022,798	4,989,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	814	3,573
為替換算調整勘定	34,373	47,132
その他の包括利益累計額合計	35,188	50,706
非支配株主持分	-	4
純資産合計	5,057,987	5,039,837
負債純資産合計	8,832,042	9,439,517

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	4,572,758	5,037,843
売上原価	2,227,362	2,362,026
売上総利益	2,345,396	2,675,816
販売費及び一般管理費	1 2,381,479	1 2,488,858
営業利益又は営業損失()	36,083	186,957
営業外収益		
受取利息	157	143
受取配当金	128	188
為替差益	8,198	3,517
その他	1,761	1,687
営業外収益合計	10,245	5,536
営業外費用		
支払利息	3,577	3,695
シンジケートローン手数料	1,263	1,133
その他	132	106
営業外費用合計	4,973	4,936
経常利益又は経常損失()	30,811	187,557
特別利益		
保険解約返戻金	7,413	-
特別利益合計	7,413	-
特別損失		
固定資産除却損	51	94
固定資産売却損	-	310
減損損失	61,596	-
投資有価証券評価損	-	7,853
特別損失合計	61,648	8,257
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	85,045	179,299
法人税、住民税及び事業税	40,547	93,698
過年度法人税等戻入額	20,625	3,863
法人税等調整額	23,770	14,686
法人税等合計	3,848	104,521
四半期純利益又は四半期純損失()	81,197	74,778
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	5
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	81,197	74,783

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	81,197	74,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	2,759
為替換算調整勘定	37,287	12,758
その他の包括利益合計	37,243	15,518
四半期包括利益	43,954	90,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43,954	90,302
非支配株主に係る四半期包括利益	-	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	85,045	179,299
減価償却費	215,020	215,556
減損損失	61,596	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	57	44
賞与引当金の増減額(は減少)	6,315	4,025
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,387	5,571
株式報酬費用	17,093	16,815
保険解約返戻金	7,413	-
固定資産売却損益(は益)	-	310
固定資産除却損	51	94
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,853
受取利息及び受取配当金	285	331
支払利息	3,577	3,695
売上債権の増減額(は増加)	73,227	240,383
棚卸資産の増減額(は増加)	7,772	33,185
仕入債務の増減額(は減少)	48,191	105,603
未払金の増減額(は減少)	8,379	102,064
未払又は未収消費税等の増減額	62,546	38,174
その他	57,397	63,829
小計	452,451	392,597
法人税等の支払額	67,330	7,938
法人税等の還付額	21,905	40,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,026	425,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	179,239	331,809
有形固定資産の売却による収入	-	147
無形固定資産の取得による支出	15,284	2,534
敷金及び保証金の回収による収入	575	256
敷金及び保証金の差入による支出	15,422	9,216
貸付けによる支出	300	1,500
貸付金の回収による収入	3,721	3,276
長期前払費用の取得による支出	24,292	26,104
保険積立金の積立による支出	9,824	-
保険積立金の解約による収入	21,076	-
長期預り金の返還による支出	1,500	3,486
長期預り金の受入による収入	-	10,504
利息及び配当金の受取額	285	314
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,205	360,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	400,000
長期借入金の返済による支出	60,794	53,333
リース債務の返済による支出	26,814	20,908
自己株式の取得による支出	67	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	10
配当金の支払額	144,460	145,109
利息の支払額	3,565	3,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	235,701	177,430
現金及び現金同等物に係る換算差額	45,057	15,413
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,823	258,076
現金及び現金同等物の期首残高	1,291,332	1,359,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,287,508	1,617,751

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
販売促進費	116,398千円	108,534千円
給与手当	868,382	949,095
賞与引当金繰入額	56,077	57,705
退職給付費用	27,511	26,226

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	1,250,565千円	1,541,106千円
預け金勘定	36,942	76,645
現金及び現金同等物	1,287,508	1,617,751

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	144,968	24	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	145,453	24	2023年3月31日	2023年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	3,004,291	1,488,697	1,529	4,494,518	-	4,494,518
その他の収益	-	-	78,240	78,240	-	78,240
(1) 外部顧客への売上高	3,004,291	1,488,697	79,770	4,572,758	-	4,572,758
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,004,291	1,488,697	79,770	4,572,758	-	4,572,758
セグメント利益又は 損失()	823,932	87,699	35,967	772,201	808,285	36,083

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は808,285千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「店舗事業」において、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては61,596千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	3,072,210	1,883,466	-	4,955,677	-	4,955,677
その他の収益	-	-	82,165	82,165	-	82,165
(1) 外部顧客への売上高	3,072,210	1,883,466	82,165	5,037,843	-	5,037,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,072,210	1,883,466	82,165	5,037,843	-	5,037,843
セグメント利益	880,767	34,015	36,098	950,881	763,924	186,957

(注)1 セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は763,924千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する情報

前連結会計年度末において、従来「食品事業」「レストラン事業」としていた報告セグメントの名称を「商品事業」「店舗事業」に変更しております。また、従来「食品事業」に含めていた「直販事業」は、変更後のセグメント区分において「店舗事業」に含めております。この変更は、中期的な事業戦略に基づき、2023年3月に実施した組織改正に伴うものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の「セグメント情報」については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	13円43銭	12円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	81,197	74,783
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属す る四半期純利益又は親会社株主に帰 属する四半期純損失() (千円)	81,197	74,783
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,046	6,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は、当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。